

令和4年度

# 町政執行方針

令和4年第1回妹背牛町議会定例会において、田中町長より新年度の行政執行方針並びに予算案が示されました。将来に向かって町民と共に歩むべき各種施策を抜粋して掲載します。

## 基本姿勢

一昨年に引き続き、新型コロナウイルスの感染者数が増減を繰り返す予断を許さない状況の中、感染拡大地域における外出自粛や飲食店の営業時間短縮など様々な制限を余儀なくされ、社会経済活動に大きな影響が及びました。

そのような中、町民の皆様の命と暮らしを守ることを最優先に、感染症対策はもとより、経済対策や生活支援対策についてはスピード感を持って取り組んできました。

しかしながら、いまだ終



妹背牛町長  
田中 一典

息の兆しは見えず、今後とも警戒が必要な状況にあることから、本年も感染症対策を徹底するとともに、地域経済の回復、活性化についても可能な限りの対策を講じていかなければなりません。

さて、国の令和4年度予算につきましても、令和3年度補正予算と一体編成の16ヶ月予算という位置づけで、新型コロナウイルス対策に万全を期すとともに、成長と分配の好循環による新しい資本主義の実現を目指すものとして、10年連続で過去最大を更新する107兆5,964億円とし

ました。経済の先行きが不透明な中、感染症対応、社会保障関係費、デジタル化・脱炭素・地方創生の推進、防災減債対策などにかかる内容が盛り込まれ、地方交付税総額は前年比0.6兆円の増となる18.1兆円が確保されました。本町におきましても、これら予算は、町政運営に直接関係するもので、これまで以上に注視すべきところではあります。

本町の令和4年度一般会計予算は、令和2年度からスタートした「第9次妹背牛町総合振興計画」における「小さなまちから広がるつながり暮らしやすいまち

もせうし」をまちづくりのテーマとして、移住定住対策や子育て支援に重点をおいた施策を中心に、新たな時代に向けて将来を見据えた取り組みを積極的に進めていきます。

基幹産業である農業関係では、道営農地整備事業など基盤整備を継続実施することで、生産体制の強化と農業者の確保とともに、農地の環境保全や多面的機能の強化のほか、スマート農業の加速化に努めます。また、主食用米からの転作を促す「水田活用の直接支払交付金」の見直しによって、生産者の中長期的な営農計画や地域の生産基盤に大きな影響を与えることが懸念される中、関係団体とその動向を常に確認し見守っていくとともに、国への要請活動など積極的に取り組んでいきます。

商工業について、2年におよぶ新型コロナウイルス感染症により、経済に甚大な影響が見られる中、当面

は、感染症拡大への対応と地域経済の維持の両立が求められています。このため、常に感染状況や景気動向、町内事業者の現状を見極めつつ、商工会をはじめ関係機関との連携を図りながら、国や道の動向を注視し、状況に応じて必要な施策を検討していきます。

終わりに、町長として2期目がスタートとなりましたが、新型コロナウイルスの影響に伴う経済の縮小が長期に及ぶこと、また、少子高齢化や人口減少の進展などにより、財政状況は一層厳しさを増すことが予想される中、町民の皆様の暮らしを守ることを最優先に、私自身が先頭に立って、山積する課題に全力で取り組みながら町政執行にあたっていく決意です。

町議会並びに町民の皆様とともに、一步一步確実にその歩みを進めていくため、どうか一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

農業の振興



昨年、農作物の生産状況

は、少雨、干ばつ傾向にあつた中、細麦やそばの減収などの被害はありましたが、基幹作物である水稲については作況指数が108の良となり、一部に品質の低下が見られたものの収量的には大変満足する結果となりました。本年も、引き続き豊穣の秋を迎えられるよう願うところです。

一方、長引く新型コロナウイルス禍により、外食産業などの米の需要減少に伴い余剰感が増幅し、米価は著しく下落しており、本町の農業経営に多大な影響を及ぼし、今後の営農活動に支障をきたすことが懸念されます。

国の対応として米穀周年

供給・需要拡大支援事業を実施していますが、米価下落に対する改善効果が見えず、即効性のある抜本的な対策を関係機関とともに要請していきたいと思えます。

また、本町の独自施策として、水稲種子購入助成事業や米価下落影響緩和対策は終えており、少しでも次期営農に対する一助になることを望みますが、今後、

国の収入減少影響緩和交付金や収入保険により補てんが実行されるのか、注視していく必要があると考えます。

国は、水田活用の直接支払交付金について、今後5年間水稲を作付しない圃場は交付対象水田から除外するとの見直し方針を示しており、本町においても、施設園芸、全面転作や育苗施設など、該当する圃場が複数あることを確認しています。農林水産省では地域の課題を把握し検証していく

考えを示しましたが、現段階では条件を緩和する動きはなく、本町への影響が大変厳しいものになることを危惧しています。これまでに、独自で国会議員及び道議会議員に対し、本町の実情を訴えてきましたが、今後においては、基本的に関係機関と連携しオール北海道として国へ要請してまいります。

最近においては米価下落に加え肥料・農薬価格の上昇による経費の増大が予想され、農業経営がさらに厳しくなることが見込まれており、経費の節減が不可欠な課題になっていきます。また、農業従事者の高齢化、後継者不足や雇用労働力確保の問題が顕在化しており、省人化や省力化などに向けた取組みも喫緊の課題となっています。これら諸課題を即座に解決することは困難が予想されますが、実現可能なICT技術や新たな技術を検証していくため、各関係機関と協議検討を進めていきたいと考えます。

## 良質米の安定生産と米主産地の確立

北海道農業再生協議会では、近年の北海道米需給状況を考慮し、本年の生産目安を作付実績から約5%を減少させ各市町村へ示しており、その結果、本町においては、昨年から236ha減少し、2,007haが提示されています。町地域農業再生協議会では、この面積に応じ、既に各農家への目安を通知し、現在、取りまとめているところであります。また、国は経営所得安定対策に関する制度の見直しにより畑地化を進めるとともに、今後5年間、水稻を作付けしない圃場を交付対象水田から除外するなど、制度の厳格化を図ろうとしています。これが実行されますと農地流動化の停滞や耕作放棄地の出現が予想されるなど、本町農業に深刻な問題が生じることが懸念されます。今後の情報を一早く収集し各農家に周知するとともに、関係機関と対

策について協議してまいります。

水田活用の直接支払交付金より有利である水田リノベーション事業に取組むため、各農家への申請を促し、既に多数の申込みをいただき、事業採択に向けて取り進めています。今後とも少しでも農家所得を確保できるような各農家へ迅速に情報提供し適格な制度活用に努めてまいります。

また、良質米の安定した生産を目的として、昨年から良品質米栽培助成事業を実施していますが、本年も継続してケイ酸の追肥に対する助成を行い実証及び普及を進め、高品質な生産を啓蒙し、さらにブランド力を高めて、主食用米の主産地としての地位向上をめざします。

## 農作業省力化の推進と労働人員確保対策の検討

GNSS研究会では、町の助成を受けRTK-IGPS自動操舵システムの普及

リース事業を展開し、農家の約半数の方が導入され、

会員数も78人と大幅に増えました。今後とも、研究会を通してさらなる省人化や省力化に向けて有用な技術を検証するなど事業を拡充してまいります。特に、昨今の肥料・農薬価格の高騰が農業所得の圧迫を招く恐れがあり、加えて国の方針において環境負荷の軽減が求められてくることが予想されおり、ドローンを使用した生育分析を実施し、ピンポイント施肥が有効であるかなど検証を進めていきたいと思います。加えて、田植え作業における省人化が求められており、密苗と田植機の自動操舵などが有効であるかを研究してまいります。

また、水稻直播研究会の活動支援や道営圃場整備事業による大区画の推進など一層の生産性や効率性の向上を目指します。

## 活力ある農村づくり及び担い手の育成・確保

農協青年部などは、イベントの開催や各事業への積極的な参画により、まちづくりに貢献していただいておりますが、長引く新型コロナウイルス禍の影響により全てのイベントが中止を余儀なくされ、活動の停滞を大変心配しているところです。また、識見を広めるため農協女性部や青年部では、毎年、先進地の視察研修を実施していますが、連年の中止が続いており、本年こそは通常どおり活動できますことを願うとともに、支援を継続して魅力ある農業、活力ある農村づくりに力を発揮されるよう期待しています。

農業担い手の育成・確保については、北空知農業後継者対策育成支援協議会による若手農業者の研修などへの参加促進、北海道農業担い手育成センターによる新規就農者の募集や経営継承事業、国の新規就農者支援総合対策の活用を検討し、

将来の地域農業の担い手を確保するよう努めてまいります。

## 移住定住の促進



若年層を中心とした町外への流出などにより人口減少が進んでいる本町にとって、移住定住対策の推進は重要な課題であると考えております。

その対策として、土地購入・住宅新築・中古住宅購入に係る支援事業、及び町外からの転入者への引越し助成や民間賃貸住宅入居者への家賃助成を引き続き行い、さらには、移住定住促進に必要な住環境整備として、町内に賃貸住宅を建設する事業者に対しての補助を行うてまいります。

また、ムービングハウスを活用した移住体験を可能とした上で、反響の大きいTV番組などのメディアやSNSを活用して、「妹背牛町の魅力」を広く発信するほか、移住促進のためのPRパンフレットを新たに作成することにより、より移住定住へとつながる施策を展開していきます。

## 商工業の振興



本町における商工業につきましては、人口減少などによる購買力の低下と近郊の大型店進出、インターネットショッピングの普及などにより、依然として苦しい経営状況が続いており、引き続き商工振興を図る取り組みが重要です。

資金融資保証料の補給支援、小売店舗等設備支援事業を継続し、町が実施する定住促進支援事業及び子育て支援事業に係る商工会商品券での支援、商工会事業の住宅等リフォーム助成事業、お買い物おもてなしタクシー助成事業、モスピーカードのポイント贈呈支援、さらには新規起業（創業）への支援についても継続していきます。今後も商工会との連携のもと、地域活性化に結びつく事業展開に対し、町としても積極的に支援をしていきたいと考えています。また、新型コロナウイルス感染症による地域経済への影響につきましても、国や道の動向を注視しながら、状況に応じて必要な施策を検討していきます。

## 観光の振興



誘客施設でもある妹背牛温泉ペペルについては、昨年度行った「温泉改修に関する効果検討」を踏まえた「温泉改修に係る実施設計」を策定し、将来的な維持・運営も見据えた健全な経営に努めます。

遊水公園うらら及びカールングホールについては、老朽化の著しい施設・設備の改修を行い、特に公園遊具の大規模改修を行うことにより更なる充実を図り、遊水公園うらら、カールングホール、妹背牛温泉ペペルを観光資源の核とした中で、本町の魅力を発信し、観光客や交流人口の増加に繋げていきたいと考えています。

また、JR北海道との連携事業として妹背牛駅に「ミニメント型駅名表示板」を設置することでSNSを意識した新しい発信をしたり、本町の応援大使である山下彩耶さんを通して、本町に関する様々な発信をしていただくなど、ふるさと

## 高齢者福祉、介護サービスの充実



応援寄附や移住施策のPRともリンクした観光につながるような取組みを積極的に行っていきます。

を超えた「重層的支援体制整備事業」を令和3年度よりスタートし、本年もさらなる包括的相談支援体制の構築を図っていきます。

また、在宅福祉の向上を目指して、高齢者などの交通費助成事業を継続するとともに、高齢者世帯などを対象とする水道料金及び灯油などの暖房用燃料費の一部助成と緊急通報システムの設置も継続していきます。

本町の高齢者人口は年々増加し、今後の高齢化現象は更に加速すると見込まれ、ひとり暮らしや高齢者夫婦世帯、さらには認知症高齢者の増加が懸念されています。

そうした中で、「わかち愛もせうしひろば」を利用した介護予防・総合事業の充実や情報提供など地域の包括的なケアアシSTEMの構築に向けて、生活の場である地域社会での福祉・介護サービスの充実と制度・分野の枠や「支える側」「支えられる側」という関係

## 児童福祉、子育て支援の充実



少子化や核家族化が進む中、子育て世代を地域全体で支える仕組みの整備が急務となっています。

本町では、子育て世代包括

支援センター（保健センター、保育所内）を中心とした、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない包括的な支援の提供を目指しており、深川市立病院とも連携し通所や訪問による産後ケアの充実に努めています。

令和4年度より、令和3年12月に開設した子育て世代交流施設を活用した子育て支援拠点事業を開始します。施設を利用する子育て世代とも施設の運営や子育てサービスの内容などについて協議しながら、地域全体で子育てをするしくみを構築していきます。

コロナ禍により、こころのバランスを崩してしまう子どもが増えているためか、ここ最近不登校や別室登校などの児童、生徒が増えています。令和3年度より学校適応に課題を抱える児童・生徒を対象としたこどもの居場所づくり支援事業を開始しています。関係機関との連携のもと支援体制の充実を図ります。

子育て世代の経済的負担の軽減策としては、水道料

金の一部助成や高校生までの医療費無料化、保育料の無償化をはじめ各種事業の一部助成などについても継続していきます。

## 健康づくり・医療の充実



新型コロナウイルスワクチン接種については、住民の皆様が安心・安全かつ速やかに接種ができるよう、妹背牛診療所などと連携しながら事業を実施します。

また、引き続き新型コロナウイルス感染症防止対策の啓発や支援に取り組むとともに、コロナ禍においても、住民が健全な生活を維持できるように、「国民健康保険データヘルス計画」「健康増進計画」に基づき、各種保健事業に取り組んでいきます。

近年、雇用や所得、家庭環境といった社会経済状況の格差が健康をも左右してしまう「健康格差」の問題が地域でも深刻化しており、コロナ禍がこの問題にさらなる拍車をかけています。

健康づくりにとどまらない生きることの包括支援が必要とされており、町では誰のもない生き心地の良い妹背牛町を目指して、「妹背牛町自殺対策行動計画」を策定しています。計画に基づき、各課連携による生きる支援会議を定例で開催し、全庁的に生きることの包括的支援に取り組んでいきます。

地域医療の中心を担う妹背牛診療所につきましては、医療法人と連携し、医療水準の維持・向上に配慮しながら健全運営に取り組んでいきます。



## 地域福祉、心身障がい者福祉の充実



社会情勢や町民の価値観・生活意識の変化に伴い、福祉に対するニーズが多様化する中、地域福祉の中核を担う社会福祉協議会をはじめ、NPO法人、民生委員、町内会など関係機関と連携のもと、全町民が等しく豊かさを享受し、自分らしく生き生きと暮らせる共生型のまちづくりを目指していきます。

本年度は、既述の「重層的支援体制整備事業」の実施に伴い、本町で未策定となっていた「地域福祉計画」策定にも取り組み、社会福祉協議会の「地域福祉実践計画」や各福祉計画と整合

性を図り、地域福祉の推進に努めていきます。

また、就労継続支援事業所の「アグリオン妹背牛」と、相談支援事業所の「ジェミニ」さらには昨年開設されたグループホーム「夢の杜」とも連携し、障がいへの理解と啓発に取り組み、障がい者の方が安心して暮らせるまちづくりを目指すとともに、地域社会で自立した生活ができるよう、各種福祉サービスの適切な提供と社会参加の促進に努めていきます。

## 国民健康保険事業



国民健康保険は、国民皆保険制度の中核を担い、地域医療の確保と地域住民の健康の保持増進に大きく貢献してき

ました。

急速な少子高齢化の進展や疾病構造の変化などに伴う医療費の増加に加え、新型コロナウイルスの影響などによる社会経済の低迷などにより、低所得者の加入が多い国民健康保険財政は極めて厳しい状況となっております。

平成30年からスタートした都道府県単位化により、医療費の変動による急激な保険料の増減は緩和されており、今後、賦課方式統一に伴う資産割の廃止や応益、応能構成割合の変更など、保険料水準の統一に向けた取り組みが課題となっており、本町におきましても本年度より算定シミュレーションなど、移行に向けた準備を進めていきます。

国民健康保険は、どのような状況下においても、国民皆保険制度の基盤として、健全かつ安定的な運営を確保する必要がありますが、その役割を充分に果たしていけるよう取り組んでいきます。

なお、令和4年度の国民健

康保険料率については、所得や医療費などの確定後に国民健康保険運営協議会でご審議いただき、改めてご提案申し上げます。

## 介護保険事業



介護保険制度は、誰もが生きがいに満ちた老後を迎えるため、介護が必要になっても地域で安心して暮らしていけることを目指すと共に、いつまでも自立した生活が送れるよう社会全体で支えていく仕組みとして、医療保険制度、公的年金制度等と並び日本の社会保障制度の一翼を担っています。

高齢化社会の進行が続いており、高齢化率は今後さらに上昇することが、予測されます。また、核家族世帯や単身

又は夫婦のみの高齢化世帯の増加、地域における人間関係の希薄化など、高齢者や家族介護者を取り巻く環境は大きく変容してきています。

こうした中で、令和3年度から5年度までを計画期間とした「第8次介護保険事業計画」がスタートし、地域共生社会の実現を図るため、重層的支援体制整備事業の取り組みを進めているところです。

今後も住み慣れた妹背牛町で、いつまでも健康的で自立した生活を送ることができるよう、支え合う地域づくり、高齢者の生きがいづくり、介護予防の推進、認知症高齢者と介護者を支援する体制の整備、介護支援ボランティアの普及、医療機関や介護事業所などとの広域的な連携体制の構築など、介護サービス提供体制の充実に取り組みしていきます。

## 環境衛生



本町では、資源リサイクルによる資源循環型社会の構築を促進するため、ゴミ

の分別・資源化に取り組んでいます。生ごみはバイオガス化施設で処理をしております、資源ごみは、処理業者に売却したうえでリサイクルが行われています。燃えるごみは「中・北空知廃棄物処理広域連合組合」で焼却処理され、その熱を活用し発電もしています。廃棄物の排出を抑制しながら、

限りある資源の有効活用を図り、適正な分別・収集・運搬などの処理をし、町民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上の推進に努めていきます。

また、パソコンのイベント回収や乾電池の拠点回収

を実施し、不法投棄の防止や春の清掃週間時の無料ごみ回収など、環境美化運動の推進に努めていきます。

スズメバチなどの巣の駆除助成や地区住民のエキノコックス症健康診査・食中毒予防の徹底などの事業は本年度も継続し、被害の未然防止に努めます。

公営墓地の管理につきましては、妹背牛墓地の外灯塗装や入口看板の修繕、ヒバ剪定や草刈りなどを実施し、適切な維持管理に努めていきます。

地球温暖化対策につきましては、昨年「妹背牛町ゼロカーボンシティ宣言」を表明したところですが、脱炭素を目指すべく様々な取り組みを検討していきたくと考えています。今後、公共施設などの新設や改修の時期に合わせて、再生可能エネルギー設備の導入や省エネルギー化に取り組むことが必要と考えます。地球温暖化対策を推進するため、継続的に既存施設のエネルギー消費量や温室効果ガス

の排出量を把握しながら、省エネルギー化や再生可能エネルギー設備の導入を進めることによつてコストの削減や地域経済活動の活性化を推進していきたいと思ひます。

## 上下水道などの充実



簡易水道事業は、人口減による加入者の減少に伴い、料金収入が減るなど経営に影響を与えていますが、経営の効率化を図るとともに、本年度は、社会資本整備事業に関連し、小谷橋と妹背牛橋橋梁架替えに伴う水道管の移設工事に取組み、水道施設の適正な維持管理を継続し、安全・安心な生活水の安定供給に努めていきます。

農業集落排水事業は、安全で快適な下水道サービスを持

続的・安定的に供給する為、経営改善に努めるとともに中長期的な修繕計画に基づき、適正な時期の修繕を行つていきます。個別排水処理施設については、今後も農業用水域の保全に努め、健全な事業運営を行つていきます。

## 住宅施策



現在管理している町営住宅は、公営住宅172戸、特定公共賃貸住宅4戸、地域優良賃貸住宅2戸、単身勤労者住宅8戸、勤労者住宅4戸の計190戸となっています。

平成28年度に策定しました公営住宅等長寿命化計画に基づき、現在は稲穂団地の建替

え事業を進めており、本年度につきましては稲穂団地E棟の実施設設計を予定しているところとす。

今後も入居需要を見極めつつ、計画的な公営住宅の建替えと修繕を行い住宅を長期にわたり使用できるように適正な維持管理に努めるとともに、住宅使用料の収納率向上に努めていきます。

## 防災・治水の充実



近年多発する大雨や暴風、大雪などの大規模な自然災害は、全国各地で甚大な被害をもたらしています。比較的的自然災害の少ない地域と思われ本町においても同様の災害が発生してもおかしくない状況にあり、日頃からの防災に対する意識

の備えと、防災設備の整備が重要です。

そのため、令和3年度においてはハード整備として防災備蓄庫の実施設設計業務を実施、一昨年より新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた避難所開設の準備が求められる中、避難所マニュアルの作成や消毒用アルコール、マスクなどの感染対策消耗品から、パーティションや間仕切りテントなど、避難者の居住空間確保に必要な備蓄品の購入を行うとともに、感染拡大中の災害を想定して、町職員を中心とした避難所開設訓練を町議会・区長会の協力をいただきながら初めて実施し、災害時の対策を進めてきました。

令和4年度におきましては、災害時備蓄庫の建設、防災行政無線同報系機器の導入に向けた検討を進めるほか、必要な防災資機材・備蓄品の計画導入、住民参加型の避難所設営訓練の実施などにより、災害発生時における準備を整えるとともに、まちの防

災意識の高揚を図っていきます。

治水対策については、喫緊の課題となつている普通河川の浚渫工事を「緊急浚渫推進事業債」の活用により昨年度から推進しており、新年度においては昨年に引き続き赤川の幹線排水路の浚渫工事を実施、普通河川の計画的な維持管理に努めていきます。

幸いにも昨年は、河川氾濫の危険が高まるような災害は発生しませんでした。引き続き河川の氾濫など内水排除に係る水中ポンプの設置稼働について、本町建設業協会及び、河川事務所をはじめ関係機関と連携を密にししながら、洪水災害の未然防止に万全を期します。

## 消防・救急の充実



消防・救急の充実

消防及び救急行政については、火災をはじめ近年の自然災害の発生や高齢化の進展に伴う救急ニーズの高まりにより、迅速かつ的確な対応が求められている中、深川消防署における「高機能消防指令システム」の整備に伴い、令和3年からの深川市と妹背牛町及び秩父別町の1市2町における119番通報受付業務の一元化と、併せて導入した「統合型位置情報通知システム」によって、通報者の位置情報や災害地点を速やかに特定することで、出勤時間や現場への到着時間の短縮が可能となりました。

本町では、昨年12月までの火災が5件の発生で前年比2件の増加、また、救急出場は113件で前年比13件の増加という状況でしたが、この新たな消防・救急体制の構築によって、迅速かつ的確な対応はもとより、最小限の被害につながったものと考えているところです。

今後、町民や地域の安全・安心の確保のため、各種災害

に迅速かつ的確に対応できる体制を維持するとともに、1区連合会の協力による火災予防の啓発をはじめ、広報活動などを通じて防火意識の高揚を図っていきます。

交通安全・防犯活動の充実



警察庁の発表によりますと、令和3年における全国の交通事故死者数は2,636人、前年比203人の減少で、5年連続で最少を更新しています。北海道においても120人で、前年比24人の減少となったところです。

死亡者数は年々減少しているものの、死亡者に占める65歳以上高齢者の割合は57.7%と、毎年着実に増加しており、高齢者の事故対策が急務であると認識をしていると

ころです。

本町におきましては、本年3月1日現在、交通事故死ゼロが「1,426日」となっており、間もなく「1,500日」達成となります。改めて交通事故死ゼロの町を目指し、警察や交通安全協会などの関係機関・団体と連携を図りながら、引き続き町民総ぐるみの運動と願いにより、一日一日を着実に積み重ねていきたいと考えています。

また、減少傾向にあるものの未だに飲酒運転による死亡事故が、後を絶たない状況に心を痛めているところです。「飲んだら絶対に乗らない・乗るなら飲ませない」「飲酒運転は悪質な犯罪」という認識に立って「飲酒運転根絶」の啓発事業を、今後も機会あるごとに普及推進していきます。

防犯活動につきましては、オレオレ詐欺や振り込み詐欺をはじめとした特殊詐欺での被害が全国的に後をたらず、その手口も一層多様

化・巧妙化し、近年は、警察官や銀行協会などを装ってキャッシュカードや預金通帳をだまし取るような詐欺も増加傾向となっています。幸いにも昨年における深川警察署管内の被害はありませんでしたが、予兆案件として未然に防ぐことが出来た案件は複数件発生しており、今後も妹背牛駐在所や防犯協会、金融機関や福祉団体などの連携を密にした中で、住民が被害に遭わないよう注意喚起の啓発に努めていきます。

新年度についても、警察をはじめ防犯・交通関係団体や民生児童委員、町内会など関係機関・団体との連携を強化し、犯罪や事故のない安全で安心な地域づくりに努めていきます。



道路、雪対策の充実



町道の整備については、舗装修繕計画に基づき町道の舗装修繕を継続して行っていますが、今後も計画的な町道の機能回復を図るとともに、道路交通網の適正な維持管理と維持補修に努めていきます。

また、橋梁については、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、予防的な修繕により橋梁の長寿命化を図りつつ、維持管理を適正に進めていきます。

冬期間の除排雪対策については、社会资本整備総合交付金事業を活用し、除雪機械の計画的な更新に取り組みむとともに、生活道路の安全確保や緊急車両の通行確保に努めるなど、今後も効率的な除排雪が実施されるよう業務を遂行していきます。